

# 地球環境問題への対応

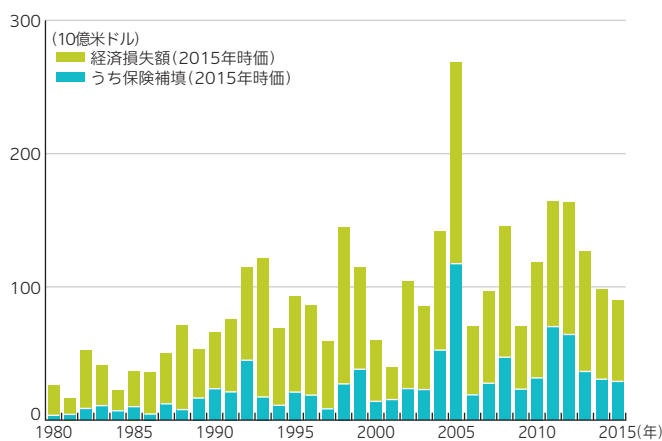
Promoting the Manageability of Global Environmental Issues

## 目指す姿

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

## Fact

1980年から2015年の気象災害の経済損失と保険損害の推移



出典: Munich Reinsurance Company, Geo Risks Research, NatCatSERVICE (2016年3月)

2005年の米国ハリケーン・カトリーナ、2011年のタイ大洪水、2012年の米国ハリケーン・サンディーなど、世界各地で異常気象による経済損失・保険損害が増加する傾向にあり、地球温暖化が進行すれば、極端な異常気象による災害がさらに増加するといわれています。

2015年にフランス・パリで開催されていた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)や持続可能な開発目標(SDGs)の策定など、気候変動をはじめとした環境問題解決に向けた国際的な議論がさらに活発になっており、企業も含めたあらゆるステークホルダーが環境問題解決に向けた行動を強化するよう求められています。

## 基本的な考え方・方針

## Our Action

気候変動による自然災害の増加は、当グループの中核事業の一つである保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性もあります。一方で、気候変動の適応策や緩和策は、当グループにとってプラスにとらえることができます。例えば、気象災害リスク、再生可能エネルギー事業のリスクをカバーする保険商品やリスクコンサルティングサービスなど、新たなマーケットの創出、拡大につながります。

当グループでは、気候変動を含めた地球環境問題を単なるリスクとしてとらえるだけでなく、成長の機会としてとらえ、事業の上流から下流に至るまで、ステークホルダーの皆さまと連携して、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に率先して努めるとともに、気候変動をはじめとした災害の影響の軽減、防災、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの提供に努めてきました。今後とも、環境問題の解決に資する革新的な商品・サービスの提供、環境負荷削減に資する体制構築に努め、社会の強靭性を高めることで、サステナブルな社会づくりに貢献していきます。

### 根底となる方針

「グループ環境ポリシー」

\*内容は▶P.16をご参照ください。

「グループCSRビジョン」

\*内容は▶P.8をご参照ください。

## マネジメント体制

当グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社CSR担当役員が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。

また、特にCO<sub>2</sub>排出量などの環境負荷削減においては、認証取得しているISO 14001の環境マネジメントのPDCAサイクルを活用し、取組みを推進しています。

\* CSRマネジメントシステム組織図は▶P.28をご参照ください。

## 2016年度のCSR-KPI(重要業績評価指標)

2016年度は以下のCSR-KPIを設定しています。各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

\*「CO<sub>2</sub>排出量」は、スコープ3にもとづく当グループのバリューチェーンのなかで生じる排出量を考慮しています。

\*すべての重点課題のCSR-KPIは▶P.25をご参照ください。

指 標	2016年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
気候変動の「適応・緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
リサイクル部品等の活用推進	エコパーツ活用率 5.0% バンパー補修率 18.0% 外板パネル補修率 57.0%		○	○	○
NPO/NGOなどと連携した各種地域貢献活動の取組み	各種地域貢献活動の実施			○	○
CO <sub>2</sub> 排出量	2015年度比1.0%削減		○	○	
電力使用量	2015年度比1.0%削減		○		
紙の使用量	2015年度比1.0%削減		○		

A トップライン・運用収益の拡大

B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)

C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上

D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

## ステークホルダーからのご意見(一部抜粋)

- COP21をふまえた気候変動の取組みや目標値を念頭に置いているかが求められる。(CSRの有識者)
- 再生可能エネルギーの普及に対する取組みに期待している。(CSRの有識者)
- 特に気候変動の「適応」の取組みに期待している。(行政)
- これまで継続的に環境問題の解決に資する商品・サービスを提供してきた企業として、引き続き新たな商品・サービスの開発・提供に期待している。(行政)



詳細な取組み情報は「CSRコミュニケーションレポート2016(別冊)―取組み事例集―」をご参照ください。

URL : <http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2016/case2016.pdf>

### 3つの 重点アプローチ

#### 1 商品・サービス

金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供

#### 2 連 携

人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携

#### 3 文化・芸術

継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

主な取組み

気候変動の影響を受けやすい  
東南アジアの農業従事者に向けた  
『天候インデックス保険』の提供

商品・サービス

連携

『天候インデックス保険』とは、気温、風量、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品です。当グループは、SOMPO リスクアマネジメントによるリスク評価技術を活用することで、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした『天候インデックス保険』を提供しています。

2010年、タイ東北部の稲作農家の干ばつ被害の軽減を目的とした『天候インデックス保険』の販売を開始しました。タイ農業協同組合銀行(BAAC)と協働し、BAAC がローン契約者である農家に対して保険加入の募集を行うことで安心して加入できるスキームを構築し、年々販売対象範囲を拡大しています。ミャンマーにおいても、中央乾燥地帯の米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクに対応した『天候インデックス保険』を一般財団法人リモート・センシング技術センター(RESTEC)と共同で開発しました。この保険では、地球観測衛星から推定された雨量データを活用しています。また、フィリピンでは、農業生産者を対象に、台風の影響が対象エリアを通過した際に一定の保険金が支払われる『台風ガード保険』を提供しています。さらにインドネシアでは、独立行政法人国際協力機構(JICA)の支援を受けながら『天候インデックス保険』の開発を開始しています。

これらの成果が認められ、本取組みは、国連開発計画(UNDP)が主導する、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進する「ビジネス行動要請(BCTA)」\*に定める取組みに認定されました。また、2016年には環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」\*の定時総会において、環境大臣賞を受賞しました。さらに、ミャンマーでの取組みは、第2回宇宙開発利用大賞で内閣府特命担当大臣(宇宙政策)賞を受賞しました。

当グループは、2025年までにタイを含む東南アジアにおいて3万軒の農家に『天候インデックス保険』を提供することを目標として取り組んでいきます。

\*ビジネス行動要請、持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則については、▶P.31をご参照ください。



ミャンマーでのヒアリングサーベイの様子

再生可能エネルギーの普及を支える

商品・サービス

再生可能エネルギーの普及が進むなか、再生可能エネルギー発電参入事業者の経営を支援するため、万が一の場合の保険や、施設の立地環境などのリスク分析サービスを提供しています。

損保ジャパン日本興亜では、太陽光発電システムが火災や自然災害などにより損害を被り、事業計画上の発電量に達しない場合の営業利益の減少を補償する『売電収入補償特約』を提供しています。また、風力発電事業者向けの『事故再発防止費用特約』を付帯した火災保険を提供し、SOMPO リスクアマネジメントによる事故再発防止ノウハウを組み入れ、事業の安定経営を支援しています。さらに、洋上風力発電事業者向けに、設備建設作業中および事業運営中の不測かつ突発的な事故により設備に損害が発生した場合の保険を提供しています。SOMPO キャノピアスでは、社内に専門部署を設け、欧州で「洋上風力発電事業者向け損害保険」を提供しています。また、SOMPO リスクアマネジメントでは世界に先駆けて風力発電施設のリスク評価モデルを開発しました。今後、リスク評価モデルを用いたサービスを展開し、風力発電の普及に貢献していきたいと考えています。SOMPO リスクアマネジメントは、再生可能エネルギーの立地のリスクを分析・診断する『再生可能エネルギー・リスク診断サービス』、総合警備保障株式会社(ALSOK)と提携してメガソーラー施設向けの防火・防犯状況のコンサルティングサービス、計画中の陸上・洋上風力発電設備のリスク診断サービス、運転中の風力発電設備のリスクを点検するサービスを提供しています。

日本の「エコファンド」の先駆けとして、  
SRI(社会的責任投資)普及へ取組み

商品・サービス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、環境対策に積極的に取り組む企業に投資を行う投資信託「エコファンド」を提供しています。1999年9月に『損保ジャパン・グリーンオープン(愛称:ぶなの森)』の運用を開始し、その純資産残高は約203億円と国内のSRI公募投信では最大級の投資信託です(2016年5月末時点)。環境問題に積極的に取り組む企業に投資することにより、投資家の資金が間接的に環境保全に貢献することが期待されます。

また、『ぶなの森』では投資家への環境情報の発信や、投資対象企業へ環境経営度調査のフィードバックを行うなど環境コミュニケーションの充実を図っています。

エコファンドに加えて、「ESG(環境・社会・ガバナンス)」面の評価の高い企業に投資するSRIファンドも、個人投資家、適格機関投資家のニーズに合わせて提供しています。



『ぶなの森』のパンフレット

## 主な取組み

### 環境問題を解決する コンサルティングサービス

商品・サービス

SOMPO リスクアマネジメントでは、企業の環境に関するリスクを低減させ、企業価値とサステナビリティの向上を図りつつ、お客さまの実態にあったコンサルティングをカスタマイズして提供しています。

#### 【主なコンサルティングサービスメニュー】

- 環境マネジメントシステム コンサルティング (ISO 14001環境マネジメントシステム構築・運用など)
- 環境法令対応支援コンサルティング (海外環境法規制調査など)
- 金融機関向け環境配慮金融推進支援
- 各種環境施策関連調査(温室効果ガス排出量算定支援)
- 東京都/埼玉県温室効果ガス排出量削減制度関連
- 環境・CSR 監査/評価
- 環境・CSR 情報公開支援
- CDPやDJSIの外部評価対応支援

### 生物多様性保全の取組み 「SAVE JAPAN プロジェクト」の 展開と社会的価値の貨幣化

連携

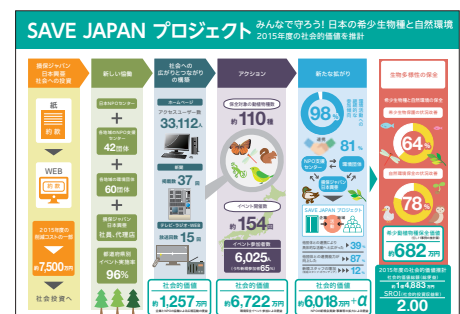
自動車保険等のお客さまに、ご契約時にWeb約款などを選択いただいた場合や自動車事故の修理時にリサイクル部品などを活用いただいた際に削減できたコストの一部を活用して、全国の100を超えるNPO/NGOと協働し、全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を2011年度から展開しています。NPOなどとの協働を通じて、市民の皆さまに身近な自然環境に関心を持っていただく機会を提供するとともに、サステナブルな社会の実現に取り組んでいます。2016年3月までに延べ628回のイベントを開催し、30,982人の皆さまに参加いただいています。

2013年度からは、多様な主体が協働で社会的課題の解決を目指すアプローチである「コレクティブ・インパクト」を測定・評価する試みの一つとして、SROI<sup>※</sup>分析を用いて本プロジェクトの社会的価値の定量把握に取り組み、プログラムの改善、スケールアップを目指しています。この試みは、生物多様性保全分野において、SROI分析を用いて社会的価値を算出した国内最初の事例です。2015年度、社会的価値総額(総便益)は約1億4,883万円、要した費用は約7,455万円、SROIは2.00となり

ました。SROIが1を大きく超えたことで、プロジェクトの有効性が示され、また、2013年度1.12、2014年度1.76であったことから、長期的に波及効果が広がり、社会的投資に対する効果は向上したことになります。

また、この取組みは文部科学省が主催する「平成27年度 青少年の体験活動推進企業表彰」において「審査委員会 奨励賞」を受賞しました。

※ SROI(社会的投資収益率、Social Return on Investment) = 事業の展開によって生じた社会的価値総額(総便益) / 要した費用  
事業の有効性などを計測する手法です。



## TOPICS

### 環境分野の人材育成や、研究会の成果を社会へ発信 ～公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団～

連携

損保ジャパン日本興亜環境財団では、「木を植える『人』を育てる」という理念のもと、環境分野で活躍する人材の育成支援、環境保全に関する活動・研究支援や環境教育などの振興を通して地球環境保全に資することを目指しています。

1993年から損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団および公益社団法人日本環境教育フォーラムの3者共催で一般市民向けの講座として開講している「市民のための環境公開講座」は、これまでに延べ18,517人の方々に参加いただきました。また、2000年から開始した大学生・大学院生を対象とする環境NPO/NGOでの8か月間の長期インターンシップ制度「CSOラーニング制度」には、2015年度末までに902人の方々に環境問題や市民社会について学ぶ機会を提供しています。さらに、教育機関・研究機関や行政と協働で「環境問題研究会」を開催し、気候変動リスクに対する実践事例や適応策の推進に向けた提言を行うなど、環境問題の解決に資する研究を深め、広く社会へ発信しています。

## 今後に向けて

気候変動の適応・緩和策を推進していくにあたり、保険会社による専門的なリスク評価に対する国際的な期待が高まっています。今後も気候変動リスクに脆弱な社会層へのソリューションの提供などを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、グループ全体の持続的成長を目指していきます。また、CO<sub>2</sub>排出量削減目標を2002年度比で2020年度40%、2050年度70%という目標に向けて、2016年度は前年度比1.0%削減を目指して取り組みます。